第２章　災害発生時の危機管理・・・各災害時の対応

１　学校災害対策本部の設置

　災害が発生，または発生するおそれがある時には，災害に迅速，適切に対応し，防災の推進を図るため，校長を本部長に，副校長・教頭を副本部長として，以下の例を参考に学校災害対策本部を設置し学校の防災及び避難所支援に当たるものとする。

（１）教職員の配備体制と学校災害対策本部の設置基準

　　　徳島県災害対策本部運営規程に準じる。

ア　教職員の配備体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配備区分 | 配備時期 | 勤務時間内 | 勤務時間外・  出張中 |
| 第１  非常  体制 | １．県内に震度４の地震が発生したとき  ２．徳島県に津波注意報が発表されたとき  ３．南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表されたとき  ４．その他，大規模な事故等の災害が発生し，大きな被害が予想されるとき | 直ちに配備態勢につく。 | 配備につく教職員は，連絡等により，直ちに所属校へ参集し，配備態勢につく。 |
| 第２  非常  体制 | １．暴風，大雨，洪水警報等が発表されたとき  ２．台風が本県を通過することが確実とされたとき  ３．河川が警戒水位に近づいたとき  ４．県内に震度５弱または５強の地震が発生したとき  ５．徳島県に津波警報が発表されたとき  ６．大雨特別警報が発表されたとき  ７．南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたとき  ８．南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき  ９．その他，大規模な事故等の災害が発生し，大きな被害が発生したとき，または特に大きな被害が予想されるとき | 直ちに配備態勢につく。 | 配備につく教職員は，連絡等により，直ちに所属校へ参集し，配備態勢につく。 |
| 第３  非常  体制 | 災害対策本部が自動設置されたときは全員配備体制  ●自動設置  １．県内で震度６弱以上の地震が発生したとき  ●判断設置  １．県内で震度５弱または５強の地震が発生したとき  ２．徳島県に大津波警報が発表されたとき  ３．大雨特別警報が発表されたとき  ４．南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたとき  ５．南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき  ６．県内で相当規模の地震災害が発生し，又は発生のおそれがあるとき  ７．台風等により大規模な災害が発生し，又は発生のおそれがあるとき  ８．その他，多数の人的被害など重大な社会的影響のある大規模な事故等の災害が発生し，又はそのおそれが高まったとき | 直ちに配備態勢につく。 | 配備につく教職員は，連絡等により，直ちに所属校へ参集し，配備態勢につく。 |

注・各学校は，配備編成表を作成しておくこと。

　・あらかじめ定められた教職員は，所属校へ参集することを原則とする。ただし，自宅が津波による避難の対象地域になっている場合や，倒壊する恐れがある場合などにおいては，所属校へ連絡し，自らの安全確保を行った上で参集する。

　・交通機関等の途絶，火災，浸水等により所属校に参集することが困難な場合，又は所属校が津波による避難の対象地域等になっており安全の確保が困難な場合は，直ちに安全な場所に避難し，所属長へ連絡して指示を受ける。

イ　学校災害対策本部設置基準

学校災害対策本部の設置基準については，次の通りを原則とし，各学校の状況に応じて，

校長が決定する。

|  |  |
| --- | --- |
| 自動設置 | １．県内で震度６弱以上の地震が発生したとき |
| 校長の判断設置 | １．県内で震度５弱または５強の地震が発生したとき  ２．徳島県に大津波警報が発表されたとき  ３．大雨特別警報が発表されたとき  ４．南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたとき  ５．南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき  ６．県内で相当規模の地震災害が発生し，又は発生のおそれがあるとき  ７．台風等により大規模な災害が発生し，又は発生のおそれがあるとき  ８．その他，多数の人的被害など重大な社会的影響のある大規模な事故等の災害が発生し，又はそのおそれが高まったとき |

（２）学校災害対策本部の業務内容

**学校災害対策本部（例）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担 | 役　　　　　　　　　割 | 担当者名 |
| **総括** | ・校内放送等による連絡や指示  ・応急対策の決定  ・各班との連絡調整  ・教育委員会，市町村，ＰＴＡ等との連絡調整，報告  ・消防署等への通報，報道機関等との連絡，対応  ・情報収集  ・非常持出し品の搬出  ・記録日誌の記入 |  |
| **安全点検・消火班** | ・初期消火，安全点検  ・避難，救助活動の支援  ・被害状況の把握  ・施設等の構造的な被害程度の調査及び本部への報告 |  |
| **安否確認・避難誘導班** | ・揺れがおさまった直後に負傷の程度を的確に把握し，  本部に報告  ・安全な避難経路を使っての避難誘導  ・行方不明の児童生徒等，教職員を本部に報告 |  |
| **救急医療班** | ・応急手当の実施  ・応急手当備品の確認  ・負傷や応急手当の記録  ・負傷者等の医療機関への送致・連絡 |  |
| **救護班** | ・負傷者の救出，救命  ・負傷者や危険箇所等の確認及び通報 |  |
| **保護者連絡班** | ・連絡手段の検討・決定  ・引き渡し場所の指定  ・児童生徒等の引き渡し作業  ・引き渡しの際の身元確認 |  |
| **応急復旧班** | ・被害状況の把握  ・応急復旧に必要な機材の調達，管理  ・危険箇所の処理及び立入禁止措置  ・避難場所の安全確認 |  |
| **避難所支援班** | ・市町村及び関係する地域自主防災組織等と連携し，  学校が避難所となったときの避難所運営支援 |  |
| **学校再開班** | ・学校を再開するために必要な作業・確認事項・協議 |  |

○災害発生時には，上記のような役割が必要です。各学校で災害を想定して，役割分担表を作成しましょう。（班編成は例であり，各学校の状況に応じて変更・追加等すること）

**学校災害対策本部（例）イメージ図**

【総括】

本 部 長：校　長

副本部長：副校長・教頭

・校内放送等による連絡や指示

・応急対策の決定

・各班との連絡調整

・教育委員会，市町村，PTA等との連絡調整，報告

・消防署等への通報，報道機関等

との連絡，対応

・情報収集

・非常持出し品の搬出

・記録日誌の記入

救　護　班

・負傷者の救出，救命

・負傷者や危険箇所等の確認及び通報

救急医療班

・応急手当の実施

・応急手当備品の確認

・負傷や応急手当の記録

・負傷者等の医療機関への送致・連絡

安全点検・消火班

・初期消火，安全点検

・避難，救助活動の支援

・被害状況の把握

・施設等の構造的な被害程度の調査及び本部への報告

安否確認・避難誘導班

・揺れがおさまった直後に負傷の程度を的確に把握し本部に報告

・安全な避難経路を使っての避難誘導

・行方不明の児童生徒等，教職員を本部に報告

応急復旧班

・被害状況の把握

・応急復旧に必要な機材の調達，管理

・危険箇所の処理及び立入禁止措置

・避難場所の安全確認

保護者連絡班

・連絡手段の検討・決定

・引き渡し場所の指定

・児童生徒等の引き渡し作業

・引き渡しの際の身元確認

避難所支援班

・市町村及び関係する地域自主防災組織等と連携し，学校が避難所となったときの避難所運営支援

学校再開班　被災後，学校の再開に取り組むために準備しておく

・教育活動の再開に必要な作業・確認事項・協議

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　。

（３）災害発生時の基本対応及びその流れ

　緊急地震速報などの地震の感知を含め，災害発生と同時に安全確保のための初期対応が必要である。教職員は各ステップでの基本対応を把握するとともに，所属する班の役割・対応について平常時に話し合っておくことが必要である。

「アクションカード」（資料参照）は災害発生時，各担当者の行動・基本対応をステップごとにまとめたカードであり，携行や身近に常備しておくことで，災害発生時の円滑な対応・指示につながる。これまでに導入した学校等では避難時間の短縮や指示の的確化で成果を上げており，大きさや内容を工夫するなど学校の実状に応じたアクションカードの活用が進められている。

　また，教職員の的確な指示と合わせて，児童生徒等が自ら判断し危険を回避する行動をとることも必要となる。防災訓練や安全指導等を通して日頃から児童生徒等の判断力・行動力を育成することが大切である。

**災　害　発　生**

STEP　1　児童生徒等の安全確保

STEP　2　避　　　　　　　難

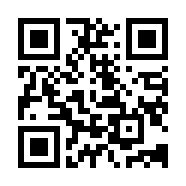
STEP　3 避難後の児童生徒等の安全確認

STEP　4　避難した後の学校の対応

STEP　5　保護者へ児童生徒等の引き渡し

（４）災害時の連絡体制

　多くの学校の緊急連絡体制は，固定電話やファクシミリ，携帯電話等が使える前提で作成されている。東日本大震災では，停電，通信網の途絶がかなりの期間で続き，児童生徒等の引き渡しについて保護者と連絡がとれない学校が多くあった。地震発生時の状況に応じた学校待機や保護者引き渡し，下校方法など事前に保護者と確認しておくことが，事後の危機管理につながる。また，こうした災害時の連絡体制では，複数の連絡手段と双方向による連絡体制を整えることが効果的である。

****　南海トラフ巨大地震が発生した後は，通信機器・施設等の被災や回線の混雑により，電話で連絡を取り合うことが難しい状況になることが考えられる。電話回線に比べて，インターネットは比較的災害に強いと言われていることから，電子メールや学校ホームページなど電話以外の通信手段・情報発信手段を災害発生時の連絡体制として整備しておくとよい。徳島県の災害時安否確認サービス「すだちくんメール」は，携帯電話・パソコンの両方からアクセスできる通信手段であり，安否確認や参集情報などが利用できる。日頃から教職員間，関係機関や地域の防災組織と，情報通信網が途絶した場合の多様な連絡方法（災害用伝言ダイヤル，インターネット掲示板など固定電話以外の様々な手段）について，あらかじめ確認しておくことが大切である。

※すだちくんメールの登録について 　　[**https://s.ourtokushima.jp**](https://s.ourtokushima.jp/)

ア　児童生徒等の保護者への引き渡しと待機の判断

事前に作成し保護者に周知した引き渡しのルールに従って，引き渡しの判断をする。引き渡すことを決定した場合は，訓練等で確認した手順により，引き渡す。

　学校に待機させることになった場合は，情報収集に努め，下校後の安全が確認できた段階で，引き渡しを実施する。（「第２章　２　STEP５保護者への児童生徒等の引き渡し」参照）

　学校等での待機は，状況により長時間に及ぶことも考えられる。児童生徒等を待機させる場合には，下記の点に留意する。

|  |
| --- |
| ・不安を訴える児童生徒等には，教職員が寄り添い心のケアに当たる。  ・近隣からの火災の対応や，津波などの対策が十分とれるようにしておく。  ・待機が長時間に及ぶ場合を想定して，食料の確保や宿泊の対応なども考えておく。  ・気象情報等に留意し，児童生徒等や教職員の安全を確保する。 |

イ　安否確認

休日や下校後などの在宅時や登下校時に大規模な災害が起こった場合は，事前に決めている連絡方法（電話，電子メール，ホームページ，災害用伝言サービス等）を用いて安否確認を行う。

　なお，教職員が直接家庭や避難所等を訪問して安否確認をする場合もあると考えられるが，その場合は教職員が二次災害に巻き込まれることのないよう留意する。安否確認で確認する項目や学校からの連絡の内容については下記のような例が考えられるが，児童生徒等の情報収集と併せ，学校からの情報発信についても伝えておくことが大切である。

|  |
| --- |
| 安否確認の内容（例） |
| □児童生徒等及び家族の安否・けがの有無  □被災状況 （・児童生徒等の様子 ・困っていることや不足している物資）  □居場所（避難先）  □今後の連絡先・連絡方法 |

参考：すだちくんメールは，徳島県内で震度５強以上の地震が発生すると「安否情報等入力依頼メール」

が自動的に配信され，登録者の安否が確認できる。

ウ　学校と教育委員会との連絡体制

大規模な災害が発生した場合，県教育委員会は県立学校・市町村教育委員会へ，被害状況等の報告を，電子メール又は緊急連絡システムで求める。

|  |
| --- |
| 災害発生時緊急報告の内容  ・児童生徒等の被害・教職員の被害・学校施設の被害状況・避難所としての対応 |

（ア）県立学校

インターネット経由ですだちくんメールの「災害時情報共有システム」へ入力する。又は，様式１(資料P87参照)を県教育委員会へFAX送信する。

（イ）小・中学校

小・中学校は様式１(資料P87参照)にて市町村教育委員会に報告し，市町村教育委員会は，様式２(資料P88参照)被害状況一覧にまとめた後，県教育委員会へFAX送信する。

（５）教職員の服務上の取り扱い

ア　非常災害時における，学校長の命令に基づく教員の服務について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 学校施設の管理 | 非常災害時における児童生徒等の保護，緊急の防災・復旧 |
| 分類 | 勤務  時間外については日直，宿直 | 勤務 |
| 手当等 | 宿日直については条例に該当する場合  宿日直手当の対象 | 条例に該当する場合  特殊業務手当の対象 |
| 振替 | なし | 時間外の勤務は割り振り変更を行う |
| 補償 | 公務災害補償の対象 | 公務災害補償の対象 |
| 賠償 | 国家賠償の対象 | 国家賠償の対象 |

イ　非常災害時における学校の避難所運営に係る協力業務について

文科省通知にあるように，災害の発生時における学校の教職員の第一義的な役割は，児童生徒等の安全確保とともに，児童生徒等の安否確認と学校教育活動の早期正常化に向けて取り組むことであり，避難所の運営については，市町村の防災担当部局が責任を負うものである。しかしながら，発災から一定期間は学校の教職員が施設管理という点も踏まえて避難所運営を支援し，円滑に防災担当部局等又は住民の自主運営へと移行すれば，早期の学校再開につながり，児童生徒等が日常生活をいち早く取り戻すことができる。

ついては，県内の多くの学校が避難所に指定されている現状を踏まえ，極めて重大な災害が発生し，市町村の要請により所管する教育委員会の承諾の下，学校に避難所が開設された場合，学校長の命令に基づき，教員が学校の避難所運営を支援した場合の服務については，文科省通知を参考に取り扱うものとする。

|  |
| --- |
| 「大規模災害時の学校における避難所運営の協力に関する留意事項について」（文科省通知）  （平成２９年１月２０日 ２８文科初第１３５３号）  4．教職員が避難所運営の協力業務に従事した場合の服務上の取扱いについて  　災害時に，教職員が避難所運営の協力業務に安全かつ安心して取り組むためには，以下の留意事項を踏まえて，教職員が当該業務に携わった場合についての服務上の取扱いを整理・明確化しておくことが必要であると考えられる。  （1）避難所となっている学校の教職員が災害時に避難者の救援業務をはじめとした避難所運営の協力業務に従事することについては，当該学校の管理業務の一環を担っているものと考えられ，服務上の職務として取扱い，通常，公務災害補償等の対象となること。また，災害時における避難者の救援業務をはじめとした避難所運営の協力業務については，公立の義務教育諸学校等の教育職員を正規の勤務時間を超えて勤務させる場合等の基準を定める政令（平成15年政令第484号）における「非常災害の場合，児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要な業務」に該当すること。  （2）他県を含め避難所となっている学校の教職員以外の教職員が避難所運営の協力業務に従事する場合については，当該教職員の服務監督権者である教育委員会において，その属する地方公共団体が決定した方針等に基づき，救援活動への円滑な実施に協力する観点から教職員を派遣する場合には，公務出張の扱いをすることも可能であること。  （3）教育委員会及び学校は，教職員が災害に対応するためにやむを得ず交代制で夜間も泊り込む場合や休日に対応する場合もあり得ることから，教職員に過重な負担を強いることのないよう，勤務時間の割り振り変更や週休日の振替等について十分に配慮すること。 |

２　地震・津波発生時の対応（基本対応及びその流れ）

**緊　急　地　震　速　報**

・緊急地震速報の内容を校内放送等で教職員，児童生徒等に連絡

・大きな声で的確な指示：「頭部の保護」「机の下への避難」「机の脚を持つ」「その場を動かない」

**地　震　発　生**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（その場で）

STEP　1　児童生徒等の安全確保

・大きな声で的確な指示：「頭部の保護」「机の下への避難」「机の脚を持つ」「その場を動かない」

　 大きな揺れがおさまったら，即座に津波に関する情報収集

　 情報をもとに，校長が避難の判断・指示

**津波の可能性・津波発生**

STEP　2 避　　　　　　　難

津波の可能性なし

・一次避難場所へ，即座に全校避難

・大きな声で的確に指示する。

「押さない，走らない，しゃべらない，もどらない」

・避難誘導，負傷者搬送など

・一次避難場所で危険なときは，二次避難場所へ速やかに移動する。

津波の可能性あり

・至急高い所(津波を想定した避難場所)に全校避難

・大きな声で的確に指示する。

「押さない，走らない，しゃべらない，もどらない」

・避難誘導，負傷者搬送など

・一次避難場所で危険なときは，二次避難場所へ速やかに移動する。

STEP　3 避難後の児童生徒等の安全確認

地元住民が避難してくる。

・児童生徒等の安否確認

・負傷者の確認と応急処置

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　支援

STEP　4 避難した後の学校の対応

学校に避難所の開設

・警察，消防，医療機関への連絡

・緊急を要する児童生徒等の病院への搬送及び保護者への連絡

・児童生徒等の不安に対する対処

・校舎等の被害状況の把握及び危険箇所の立ち入り禁止等の措置

・情報収集：地震の規模と津波の危険性等，二次災害の危険性等の情報把握等

・教育委員会への連絡：児童生徒等及び教職員の安否及び学校内外の被害の状況等

・外部（マスコミ）等及び保護者等への対応（対応窓口の一本化）

・学校が地域の避難所となった場合は避難所運営支援を行う。

STEP　5 保護者への児童生徒等の引き渡し

・地震・津波発生時の対応について，学校と保護者の間で共通理解を図っておく。

・対応決定後，保護者へ連絡する。

・大災害の場合，原則保護者に避難場所に来てもらい，引き渡す。

（大津波警報・津波警報発表時は，原則帰さない）

（１）在校時

|  |
| --- |
| 【平常時にしておくこと】  ・あらかじめ状況を想定して，いくつかの避難場所を決めておく。  ・校外へ避難する場合のため，いくつかの避難経路を決めて，教職員・児童生徒等に周知しておく。（大津波を想定し，安全な高台や，津波避難ビルなど十分に高い地点を避難場所として設定する）  ・平常時から避難場所・避難経路を教職員・児童生徒等に周知しておき，想定した災害にもとづく避難訓練を実施しておく。  ・体育館や運動場，特別教室等の安全なスペースを確認し周知しておく。  　　※安全なスペースとは，天井からの落下物や戸棚,倉庫等の倒壊の危険のない場所  ・災害発生時の各教職員の役割と分担を明確にしておく。  ・避難場所での長時間の待機に備えて，飲料水の確保の方法・トイレの有無の確認をしておく。  ・支援を要する児童生徒等への対応には，十分配慮する。  ・校長不在の場合の責任者を決めておく。 |

※情報を早く収集し，分析・判断し，伝達・指示することが何より有効である。

**緊　急　地　震　速　報**

（J-ALERT，ラジオ，テレビ，携帯電話等で受信。数秒～十数秒前に知らせてくれる。）

《地震発生前に避難準備ができる》

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・緊急地震速報の内容を校内放送等で教職員，児童生徒等に連絡する。  ・教室等の出入り口の確保をする。  ・使用中の火気の消火や薬品を回収するなど，危険を回避する。  ・大きな声で的確な指示：  「頭部の保護」「机の下への避難」「机の脚を持つ」「その場を動かない」 |
|  |  |
| **児童生徒等** | ・頭部を保護する準備（ヘルメット，防災ずきん，座布団等）  ・机の下にもぐる。 |

**地　震　発　生**

STEP　1　　　　　　　　　　児童生徒等の安全確保

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・大きな声で的確な指示：  「頭部の保護」「机の下への避難」「机の脚を持つ」「その場を動かない」  ・落下物，転倒物，ガラスの飛散等から身を守るよう指示する。  ・支援を要する児童生徒等への対応には，十分配慮する。 |
|  |  |
| **児童生徒等** | 【教室】  ・机の下にもぐり，脚をしっかりと持ち，落下物等から身を守る。  ・あわてて外へ飛び出さない。  【特別教室】（家庭科室・理科室）  ・実験中であれば薬品や火から離れる。  【廊下・階段】  ・蛍光灯やガラス等の落下物から身を守る。  【体育館】  ・安全なスペースに集まる。（水銀灯・高窓ガラス下・可動式ゴールポストの設置場所を確認し，安全なスペースに避難する）  ・頭部を保護し，姿勢を低くする。  【運動場】  ・落下物（校舎の窓ガラス・高い植木鉢）や倒壊の危険性のある物から離れ，運動場の安全なスペースに避難する。（地割れにも気をつける） |

＜揺れがおさまったら＞

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・二次災害の防止に努める。  （消火の確認，ガスの元栓を締める，電気器具のコンセントを抜くなど）  ●津波の恐れのある地域では，即座に津波に関する情報収集●  ・ラジオやテレビ，インターネット等により津波に関する情報を収集し，本部へ報告する。 |
| **校長** | ・出来るだけ早く津波に関する注意報，警報，津波到達予想時刻等の情報を収集し，避難場所，避難経路を校長が決定する。  ・津波の恐れがない場合は，児童生徒等，教職員は即座に避難するよう校長が決定する。  （あらかじめ，各災害に対応する避難経路・避難場所は想定しておく） |
|  |  |
| **児童生徒等** | ・教職員の指示をよく聞き，勝手な行動をとらない。 |

STEP　2　　　　　　　　　　避　　　　　　　難

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・校長の指示に従い，全校へ避難指示をする。  （通電時：校内放送，停電時：ハンドマイク） |
| ◎地震発生時（津波の恐れがない場合）  （例）学校の所在地の状況によって適宜応用してください。  地震が発生しました。児童（生徒）の皆さんは先生の指示に従い，  ◎◎（あらかじめ決めている避難場所）に避難しなさい。  　　　　　　　　　（繰り返し）  　・津波の恐れがない場合は，出来るだけ早く児童生徒等・教職員は避難する。  ◎津波発生時（津波の恐れがある場合）  （例）学校の所在地の状況によって適宜応用してください。  地震が発生しました。津波の恐れがあります。児童（生徒）の皆さんは先生の指示に従い，◎◎（津波発生時に，あらかじめ決めている避難場所）に避難しなさい。  　　　（繰り返し）  ☆避難時間が確保できる場合は，できるだけ安全な高台へ避難する。  ☆避難時間がない場合は，学校内の一番高い場所（校舎の最上階など十分に高い地点等）へ避難する。  ☆津波到達時間の短い学校では，すぐ高いところ(津波を想定した避難場所)へ避難する。  ☆津波到達時間に猶予がある場合は，避難を基本とするが，情報の収集・児童生徒等の安否を確認することもある。  ☆大きな揺れを感じなくても，津波が発生することもあるので，津波の情報に注視する。 | |

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・避難指示に従い，児童生徒等を速やかに誘導・避難させる。  「○○へ逃げろ」  ・落下物に注意し，ヘルメット，防災ずきん，座布団等で頭部を保護するよう指示をし，上履きのまま行動する。  ・大きな声で的確に指示する。  「押さない，走らない，しゃべらない，もどらない」  ※「走らなければならない」場合もあり，訓練等で十分に練習しておく。  ・出席簿等を携行する。  ・支援を要する児童生徒等への対応には十分配慮する。  ・けがをして動けない児童生徒等を救護する。  ・逃げ遅れている児童生徒等がいないか確認する。  ・避難途中，普通教室以外の場所にいる児童生徒等の所在に十分留意する。  ・一次避難場所が危険な場合は，あらかじめ決めていた二次避難場所に児童生徒等を誘導する。 |
|  |  |
| **児童生徒等** | ・ヘルメット，防災ずきん，座布団等で頭部を保護し，上履きのまま行動する。  ・集団・隊列から離れない。  ・教職員の指示をよく聞き，勝手な行動をとらない。 |

STEP　3　　　　　　　　　避難後の児童生徒等の安全確認

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・あらかじめ決めておいた隊形に整列させる。  ・人員確認及び安否確認をし，校長に報告する。  ・負傷者の確認と応急手当を行う。  ・怪我等で緊急を要する児童生徒等がいる場合，可能な限り病院へ搬送し,保護者へ連絡する。  ・児童生徒等の不安を緩和する。  ☆津波によっては，より高いところへ避難することもある。さらに高い場所を避難場所として決めておく。 |

STEP　4　　　　　　　　　避難した後の学校の対応

・あらかじめ決めた役割分担（学校災害対策本部の役割）にもとづき活動を始める。

STEP　4-1　　　　　　　　津波の危険性の残っている場合の対応

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員**  火元の確認  安全点検・消火班 | ・出火を確認したら直ちに初期消火にあたる。  ・薬品類には，特に注意する。 |
| **教職員**  津波の危険性を回避す  るための避難を指示  安全点検・消火班 | ・近所の人が避難してきた場合は，校舎の高いところ（最上階など十分に高いところ）または近くの高台などへ避難誘導をする。 |
| **教職員**  長時間の避難  待機時の対応  安全点検・消火班 | ・１２時間以上の避難が必要となる場合があるので，体力消耗を避ける指導をする。  ・飲料水の確保や非常食配給の手配の他，気温・雨・風対策についても配慮する。 |

STEP　4-2-①　津波の危険性がなくなった後の対応（学校が避難場所となった場合）

・あらかじめ決めた役割分担（学校災害対策本部の役割）にもとづき活動を始める。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **教職員**  被害状況の把　　　握  安全点検・  消火班 | ・施設の被害状況を調査し，校長に報告する。  ・児童生徒等の校舎内避難，避難所としての安全確認をする。  ・余震に注意しながら，外観上の安全確認をする。   |  | | --- | | ※建物の内部からは行わない。  建物全体の傾斜，柱の座屈，壁の崩壊や亀裂，  仕切り窓・掲示板・建具・天井板・蛍光灯などの落下物，  窓や窓ガラスの破損状況，運動場の地割れの状況，  コンクリート塀の倒壊や亀裂，石垣の崩れ |   ・危険箇所の立入禁止措置等を行う。（はり紙，ロープなど） |
| **総括**  情　報　の  収集・伝達  校　長 | ・全体の状況を把握，今後の対応について協議する。  ・被害状況等の調査結果を教育委員会に報告する。  ・校区内の被災状況を確認する。  （市町村危機管理部，地域自主防災組織と連携）  ・地震の規模，余震の可能性と規模，火災・津波などの二次災害などの危険性等の情報を把握する。  （ラジオ，インターネット，携帯電話，すだちくんメール等の活用） |
| **教職員**  児童生徒等の　確　保  安否確認・  避難誘導班 | ・下校等が決定するまで待機させる。  ・児童生徒等の不安を緩和する。  ・児童生徒等の体調の確認，状況説明を行う。  ・行方不明者の安否確認を行う。 |
| **教職員**  応急救護  ・  救出救助  救急医療班  ・救護班 | ・養護教諭を中心に救護にあたる。  ・市町村，医療機関等と連携して，重傷者の搬送等を行う。  ・市町村，消防機関等と連携し，安全を確保した上で，児童生徒等の救出救助を行う。 |
| **教職員**  避 難 所  運営支援  避難所支援班  生徒 | ・教職員は，避難所運営支援にあたる。  ・避難所に避難した生徒は，出来る範囲で避難所運営支援に協力する。 |

STEP　5　　　保護者への児童生徒等の引き渡し（下校の判断基準 参照）

　　STEP　4-2-②　　　津波の危険性がなくなった後の対応（学校以外へ避難した場合）

・あらかじめ決めた役割分担（学校災害対策本部の役割）にもとづき活動を始める。

|  |  |
| --- | --- |
| **総括**  対応方針の決　　定  校　長  情　報　の  収集・伝達 | ・避難場所で，今後の対応について協議する。  （児童生徒等への対応，教員の役割分担の確認）  ・学校及び校区内の被災状況の確認に努める。  （市町村危機管理部，地域自主防災組織と連携）  ・地震の規模，余震の可能性と規模，火災・津波などの二次災害などの危険性等の情報を把握する。  （ラジオ，インターネット，携帯電話，すだちくんメール等の活用） |
| **教職員**  児童生徒等  ・教職員の  安全確保  安否確認・  避難誘導班 | ・児童生徒等の安否確認を行う。  ・児童生徒等の不安を緩和する。  ・児童生徒等の体調の確認，状況説明を行う。  ・保護者への連絡・状況説明。 |
| **教職員**  救急救護  ・  救出救助  救護班・  救急医療班 | ・養護教諭を中心に救護にあたる。  ・怪我をした人の応急手当を行う。 |

　　　　　　　　　　　　　○学校が被災していない場合は，学校へ移動する。

　　　　　　　　　　　　　　以下，（１）在校時　STEP　4-2-①　の対応をとる。

　　　　　　　　　　　　　○学校が被災した場合は，安全な近くの指定避難所へ移動する。

近くの指定避難所へ避難した後の対応

|  |  |
| --- | --- |
| **総括**  情　報　の  収集・伝達  校　長 | ・校区内の被災状況を確認する。  （市町村危機管理部，地域自主防災組織と連携）  ・地震の規模，余震の可能性と規模，火災・津波などの二次災害などの危険性等の情報を把握する。  （ラジオ，インターネット，携帯電話，すだちくんメール等の活用） |
| **教職員**  児童生徒等  の　確　保  安否確認・  避難誘導班 | ・下校等が決定するまで待機させる。  ・児童生徒等の不安を緩和する。  ・児童生徒等の体調の確認，状況説明を行う。  ・行方不明者の安否確認を行う。 |
| **教職員**  応急救護  ・  救出救助  救護班・  救急医療班 | ・養護教諭を中心に救護にあたる。  ・市町村，医療機関等と連携して，重傷者の搬送等を行う。  ・市町村，消防機関等と連携し，安全を確保した上で，児童生徒等の救出救助を行う。 |
| **教職員**  避 難 所  運営支援  避難所支援班  生徒 | ・教職員は，避難所運営支援にあたる。  ・避難所に避難した生徒は，出来る範囲で避難所運営支援に協力する。 |

STEP　5　　　保護者への児童生徒等の引き渡し（下校の判断基準 参照）

|  |
| --- |
| （２）登下校時  ※情報を早く収集し，分析・判断し，伝達・指示することが何より有効である。 |
| 【平常時にしておくこと】  ・あらかじめ市町村のハザードマップ等を利用して，個々の登下校時の通学路における津波に対する避難場所（近くの公園，高台，津波避難ビル等）を複数以上決めておき，児童生徒等がどこに避難するのか，保護者・学校で情報を共有しておく。・登下校時の津波に対する避難場所までの避難経路について，家族で話し合い下見しておく。・児童生徒等が個々の登下校時に避難する各避難場所の，避難予定者リストを作成しておく。・児童生徒等が安全な避難ができるよう，市町村教育委員会と連携し，地域自主防災組織や市町村の危機管理部局に避難誘導や避難所での対応について協力依頼をしておく。  ・支援を要する児童生徒等への対応には，十分配慮する。 |

**地　震　発　生**

STEP　1　　　　　　　　　　児童生徒等の安全確保

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・すでに登校（園）している児童生徒等の避難誘導については，  （１）在校時　STEP　1と同じ対応をとる。 |
|  |  |
| **児童生徒等** | ・ブロック塀や自動販売機等から離れ，頭部を保護し安全な場所に身を伏せる。  ・崖下，川岸，橋の上，ガス漏れ箇所等から速やかに遠ざかる。  ・公共交通機関を利用している場合は，乗務員等の指示に従う。・火災が発生する場合もあるので気をつける。・地割れにも気をつけ，避難する。 |

＜揺れがおさまったら＞

STEP　2　　　　　　　　　　避　　　　　　　　難

|  |  |
| --- | --- |
| **児童生徒等** | ・あらかじめ決めていた避難場所に避難する。  （津波が想定される地域については，津波対応の高い避難場所へ避難する）  ・避難後は避難場所の（地域自主防災組織等の）責任者の指示に従う。  （大津波警報・津波警報が解除されるまでは，避難が第一） |

STEP　3　　　　　　　　　　避難後の児童生徒等の安全確認

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・教職員は原則，安全を確認して，可能な限り学校または学校災害対策本部が設置される場所に参集する。・児童生徒等の所在及び安全確認を，避難予定者リストにもとづき確認する。なお，避難場所において児童生徒等が保護者と一緒でない場合は，避難場所の安全を確保した上で，保護者に連絡して引き渡すまで保護するか，学校が安全な避難所である場合は，学校まで引率した上で保護者へ連絡して引き渡すまで保護する。・校内，通学路，避難場所等の安全を確認する。  ☆教職員の安否確認はすだちくんメールの活用を推奨 |

以後の対応は，学校が被災し，学校以外へ避難した場合，（１）在校時のSTEP　4-2-②　で示すとおり。

以後の対応は，学校へ避難した場合，（１）在校時のSTEP　4-2-①　で示すとおり。

STEP　5　　　　　　保護者への児童生徒等の引き渡し（下校の判断基準　参照）

（３）学校外の諸活動時（遠足・修学旅行・部活動等）

|  |
| --- |
| 【平常時にしておくこと】  ・遠足や修学旅行などの校外学習では，見学施設・宿泊施設等における，災害時のリスク，避難場所・避難経路の確認をし，事前指導を行う。  （特に津波が予想される地域では，津波に対する避難場所を確認しておく）  ・学校施設外で部活動を行う場合は，その施設等での災害発生時の避難経路，避難場所等を施設管理者に確認し，児童生徒等に事前に指導する。  ・支援を要する児童生徒等への対応には，十分配慮する。 |

**地　震　発　生**

STEP　1　　　　　　　　　　児童生徒等の安全確保

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・建造物や地形，周囲の状況を判断して，安全確保の指示をする。  ・支援を要する児童生徒等への対応には，十分配慮する。  ・落下物，転倒物，ガラスの飛散から身を守るよう指示する。 |
|  |  |
| **児童生徒等** | ・安全な場所に身を伏せる。  ・崖下，川岸，橋の上，ガス漏れ箇所等から速やかに遠ざかる。  ・教職員の指示をよく聞き，勝手な行動をとらない。  ・交通機関を利用している場合は，乗務員等の指示に従う。 |

STEP　2　　　　　　　　　　避　　　　　　　　　　　　難

STEP　3　　　　　　　　　　避難後の児童生徒等の安全確認

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・揺れがおさまれば，最寄りの避難場所へ避難誘導する。  ・交通機関を利用している場合は，乗務員等の指示に従う。  ・避難後，児童生徒等の安全確認及び負傷者の応急手当を行う。  ・ラジオ，インターネット，電話等で地元の被害状況を把握する。  ・関係機関に救援を要請する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **児童生徒等** | ・教職員の指示をよく聞き，勝手な行動をとらない。  ・集団・隊列から離れたりしない。  ・教職員とはぐれたときは，動き回らずに安全を確保する。  ・不正確な情報に惑わされず，落ち着いて行動する。 |

STEP　4　　　児童生徒等が学校または安全な場所へ移動した後の学校の対応

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員**  情報の伝達  ・負傷者への　対　応 | （被災現場での対応）  ・児童生徒等の安全確認の状況，被災の状況を校長に報告する。  ・負傷者の確認と応急手当を行う。なお，負傷の程度に応じて速やかに救急車を要請し病院へ搬送し，保護者へ連絡する。 |
| **総括** 校長  安否確認・情報の収集・伝達  対応の決定  **教職員**  保護者連絡班 | ・校外活動中の児童生徒等，教職員の安全状況を確認する。  ・学校または安全な場所で，児童生徒等の保護者への引き渡しができるよう連絡・調整する。  ・被害状況，児童生徒等の安否を教育委員会に報告する。 |

【以後の対応は，（１）在校時の　STEP　4　　→　　STEP　5　で示すとおりである。】

（４）在宅時

|  |
| --- |
| 【平常時にしておくこと】  ・あらかじめ市町村のハザードマップ等を利用して，自宅付近における津波に対する避難場所（近くの公園，高台，津波避難ビル等）を複数以上確認し，児童生徒等がどこに避難するのか，保護者・学校で情報を共有しておく。  ・児童生徒等が避難する各避難場所の，避難予定者リストを作成しておく。  ・自宅付近の津波に対する避難場所までの避難経路について，家族で話し合い下見をしておく。  ・災害発生時に，参集可能な教職員のリスト及びその他の職員の対応を作成しておく。 |

**地　震　発　生**

STEP　1　　　　　　　　　児童生徒等の安全確保

STEP　2　　　　　　　　　避　　　　　　　　難

STEP　3　　　　　　　　　避難後の児童生徒等の安全確認

|  |  |
| --- | --- |
| **児童生徒等** | ・地震から身を守り，揺れがおさまったら，あらかじめ家族と話し合って決めておいた避難場所へ避難する。（津波が予想される地域では，より高いところへ避難する） |

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・地震から身を守り，揺れがおさまったらあらかじめ決めておいた避難場所へ避難する。  （津波が予想される地域では，より高いところへ避難する）  ・教職員は原則，安全を確認して，可能な限り学校または学校災害対策本部が設置される場所に参集する。  ・児童生徒等の所在及び安全確認を，避難予定者リストにもとづき確認する。 |

STEP　4　　　　　　　　　避難した後の学校の対応

|  |  |
| --- | --- |
| **総括** 校　長  情　報　の  収集・伝達  **教職員** | ・参集可能な者は所属校に集まり，学校災害対策本部を設置する。  ・参集した教職員は，あらかじめ決められた役割分担に従って，行動を開始する。  ・児童生徒等や地域住民が学校へ避難してきた時の対応として，避難所開設の用意をする。  ・教育委員会へ状況報告をする。 |
| **教職員**  安否確認・  被害状況  の 把 握  安否確認・  避難誘導班  安全点検・  消火班 | ・児童生徒等の所在及び安否確認をする。  ・参集できない教職員の安否確認をする。  ・学校の被害状況を確認する。  ・建物の安全確認，危険箇所の立入禁止措置を行う。  ☆教職員の安否確認は「すだちくんメール」を活用 |
|  |  |
| **児童生徒等** | ・可能な範囲で，できるだけ早く，安否及び所在について学校に連絡する。 |

（５）休日・夜間等　（校舎内外に生徒はいない場合）

|  |
| --- |
| 【平常時にしておくこと】  ・休日・夜間等に地震・津波が発生し，学校が災害に巻き込まれた場合を想定し,教職員が学校へ参集できるよう緊急時の連絡体制及び対応の確認しておく。  ・休日に部活動等で学校に，児童生徒等がいる場合については（１）在校時　の対応を参照し，まずは児童生徒等の安全確保，避難，避難後の児童生徒等の安全確保に努める。 |

**地　震　発　生**

STEP　1　　　　　　　　　安全な方法で教職員は学校へ参集

|  |  |
| --- | --- |
| **教職員** | ・震度４の地震が発生した場合は，第１非常体制に入り，必要最小限の教職員を配備する。  ・震度５弱又は震度５強の地震が発生した場合は，第２非常体制に入り，応急対策活動を状況に応じて行い得る人員を配備する。  ・震度６弱以上の地震が発生したときは，全員配備体制とし，直ちに学校に集合する。  ・地震の状況により，全教職員は自らや家族の安全を確保した後，直ちに安全な方法で学校に集合する。  ※震度３以下であっても，緊急事態に備えて迅速に対応できるように，教職員の緊急時連絡網を整備しておくこと。 |

STEP　2　　　　　　　　　教職員が参集した後の学校の対応

教職員が参集したら，学校災害対策本部を設置する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **教職員**  被害状況の把　　　握  安全点検・  消火班 | ・校舎施設の被害状況を調査し，校舎の安全確認をする。  ・余震に注意しながら，外観上の安全確認をする。   |  | | --- | | ※建物の内部からは行わない。  建物全体の傾斜，柱の座屈，壁の崩壊やエックス字の亀裂  仕切り窓・掲示板・建具・天井板・蛍光灯などの落下物，  窓や窓ガラスの破損状況，運動場の地割れの状況，  コンクリート塀の倒壊や亀裂，石垣の崩れ |   ・危険箇所の立入禁止措置等を行う。（はり紙，ロープなど）  ・地震の規模，余震の可能性と規模，火災・津波などの二次災害などの危険性等の情報を把握する。 |
| **総括** 校　長  情　報　の  収集・伝達 | ・被害状況等の調査結果を教育委員会に報告する。  ・校区内の被災状況を確認する。  （市町村危機管理部，地域自主防災組織と連携）  ・外部との対応（保護者，マスコミ等からの照会に対する対応）  ・マスコミ対応については，被害状況等を確実に把握し，対応窓口を一本化して対応する。  ・児童生徒等の安否確認を行うと同時に，翌日からの授業実施等について教育委員会等と協議・検討し，児童生徒等・保護者へ連絡する。 |
| **教職員**  避 難 所  運営支援  **避難所支援班**  児童生徒等 | ・地域住民が避難してきた場合，教職員は避難所運営支援にあたる。  ・避難所に避難した児童生徒等は，出来る範囲で避難所運営支援に協力する。 |

STEP　5　　　　　　保護者への児童生徒等の引き渡し（下校の判断基準）

（６）下校の判断基準について

　・下校時の安全が確保されない場合は，原則，学校に待機させる。保護者に対しても災害に関する情報を提供し，児童生徒等と共に学校（安全な避難場所）に留まることや避難行動を促す。（沿岸部では大津波警報・津波警報発表時は原則，帰さない。）

・下記の情報を確認し，児童生徒等の下校等について安全面を総合的に判断し決定する。

|  |
| --- |
| ・津波警報・大津波警報の有無  ・二次災害（火災・建物崩落・余震）の有無  ・「避難勧告」「避難指示」発令の有無  ・通学路の安全状況の確認  ・児童生徒等の帰宅先及び帰宅後の状況  （家庭で一人にならないか）  ・児童生徒等の家庭周辺の安全状況の確認 |

（７）保護者への児童生徒等の引き渡し（(６)下校の判断基準 により安全が確認された後）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **教職員**  保護者連絡班 | ・児童生徒等の保護者へ連絡をとる。（電話，電子メール，学校のホームページに掲載，地域の有線放送等にて）  （連絡例）  ①児童生徒等は全員無事，　避難場所名　　へ避難し待機中  ②大津波警報・津波警報が解除になるまで，児童生徒等は待機させる。  （津波が想定される沿岸部の地域の場合）  ③解除後，下校させるので迎えにきて下さい。  （危険な場合は無理をしないこと）   |  | | --- | | **※電話やメールが使用できないことも考えられるため，引き渡しの際の連絡方法等を事前に文書等で周知・徹底をしておく。**  ・大災害の場合に学校から避難する際の避難場所  ・児童生徒等は，保護者と連絡がとれるまで下校させないこと  　（連絡方法例）○電話・メールにて連絡する。  　　　　　　　　○学校のホームページに掲載する。  　　　　　　　　○市町村役場等に避難状況を掲示して，知らせる。  　　　　　　　　○学校の玄関等に避難状況を掲示して，知らせる。  　　　　　　　　など  ・保護者は，危険を冒して迎えにこないこと |   ・保護者が迎えにきた場合は，（６）下校の判断基準にもとづき安全が確認されたら，引き渡しカード等を活用し，児童生徒等を保護者に引き渡す。同時に，翌日以降の登校に関する連絡も行う。  　（連絡例）①翌日は，○○時に登校してください。午前中授業とします。  ②明日は臨時休業とします。登校する日時は，後日保護者の方に連絡します。  ・保護者と連絡が取れない児童生徒等は，学校（安全な避難場所）で待機させる。  ・引き渡し後の児童生徒等の安全確認をする。（電話，メール等） |

**引き渡しカード（例）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学年 |  | | | 組 |  | 氏名 |  | | | | | | 血液型 |  |
| 住　　所 | | |  | | | | | | | 地区名 | | | | |
| 保護者名 | | |  | | | 続柄 | |  | | | 電　話 | | | |
| 兄弟姉妹 | | |  | | | | | | | | | | | |
| 緊急時連絡先 | | | | | | | | | | | | | | |
| 引　　渡　　時　　記　　入　　欄 | | | | | | | | | | | | | | |
| 引 取 者 | |  | | | | | | | 児童等との関係 | | |  | | |
| 引渡日時 | | 月　　日（　）　　時　　分 | | | | | | | 教　職　員　名 | | |  | | |
| 避難場所 | | 自宅・その他（　　　　　　　） | | | | | | | 特　記　事　項 | | |  | | |

　・事前に必要事項を記入し，学級担任等が保管しておく。

　・児童生徒等を引き渡す際に，引渡時記入欄を記入してもらい学校が保管することにより，

保護者に確実に引き渡す。

**○校内における引き渡しの手順（小学校の例）　　　参照：学校防災マニュアル（文部科学省）より**

